

稲敷市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
20年度	人 47,496	千円 16,941,864	千円 828,139	千円 3,613,568	% 21.3	% 20.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

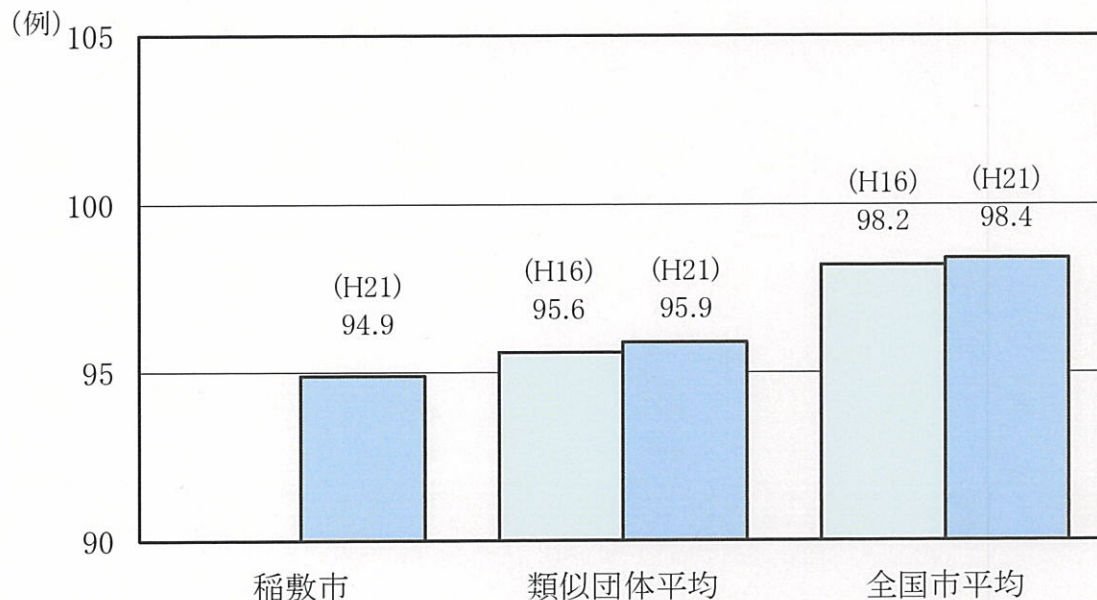
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	人 421	千円 1,549,625	千円 156,858	千円 631,495	千円 2,337,978	千円 5,553	千円 6,112

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、20年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（21年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
稲敷市	43.6 歳	331,400 円	390,359 円	350,779 円
茨城県	43.0 歳	346,959 円	424,219 円	380,642 円
国	41.5 歳	325,521 円	—	391,770 円
類似団体	43.3 歳	329,354 円	379,639 円	354,860 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、21年4月2日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

②技能労務職

区 分	公務員					民間			参考
	平均年齢		平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
稲敷市	48.4 歳	55人	244,700 円	258,760 円	251,022 円	—	—	—	
学校給食員	54.5 歳	16人	250,100 円	259,549 円	253,482 円	調理士	44.9 歳	256,500 円	1.01
用 務 員	52.4 歳	27人	229,000 円	237,758 円	233,614 円	用務員	54.5 歳	214,000 円	1.11
運 転 手	53.3 歳	11人	275,000 円	309,090 円	289,945 円	自家用自動車運転者	51.8 歳	251,700 円	1.23
茨城県	48.4 歳	479人	341,309 円	387,816 円	367,067 円	—	—	—	
国	49.2 歳	4429人	285,548 円	— 円	322,737 円	—	—	—	
類似団体	48.1 歳	33人	296,122 円	317,960 円	307,409 円	—	—	—	

区 分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
稲敷市	—	—	
学校給食員	4,238,423 円	3,614,200 円	1.17
用 務 員	3,878,896 円	3,027,000 円	1.28
運 転 手	4,976,481 円	3,338,100 円	1.49

※ 民間データは、「賃金構造基本統計調査」において公表されているデータを使用している。

(平成18～20年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

(民間データにおいては、勤務時間等を同一にした非正規従業員も含まれるが、稲敷市においては臨時職員は含まず、正規職員のみ対象としている。)

※ 年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況（21年4月1日現在）

区 分		稲敷市	茨城県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	172,200 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	135,600 円	137,200 円
	中 学 卒	129,200 円	129,200 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（21年4月1日現在）

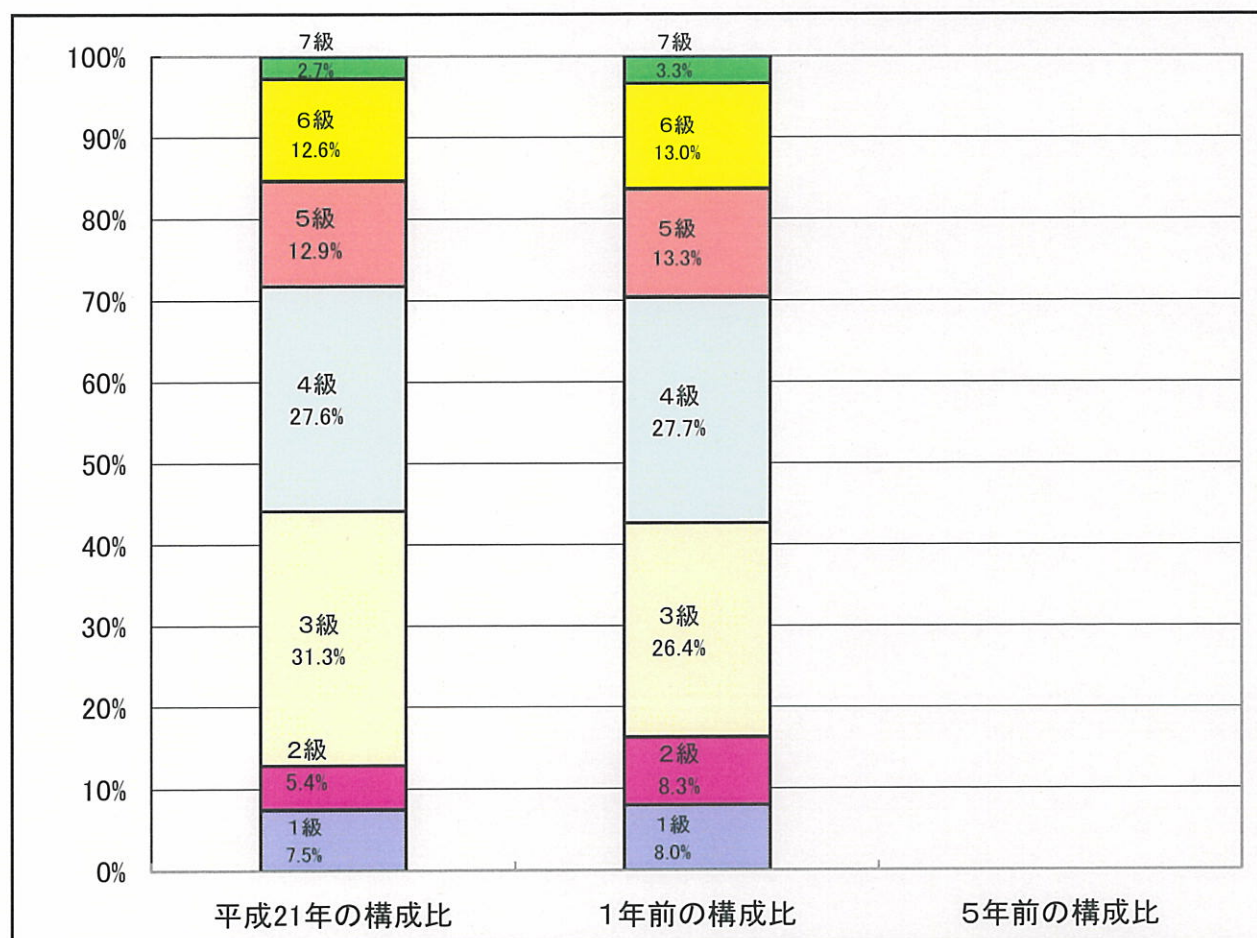
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	251,367 円	303,511 円	336,033 円
	高 校 卒	— 円	268,200 円	301,300 円
技能労務職	高 校 卒	206,200 円	216,667 円	219,200 円
	中 学 卒	— 円	207,500 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（21年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部 長・次 長・課 長	10 人	2.7 %
6 級	参 事・課 長	39 人	12.6 %
5 級	課長補佐	40 人	12.9 %
4 級	副 参 事・係 長	83 人	27.6 %
3 級	主 査	79 人	31.3 %
2 級	主 幹	25 人	5.4 %
1 級	主 事・主 事 補	24 人	7.5 %

- (注) 1 稲敷市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1. 勤務成績の評定の実施状況

平成19年度より、人事評価制度の試行を開始し、現在も試行中である。今後は、試行結果を考慮し、勤務成績に反映していく予定。

2. 昇給への勤務成績の反映状況

現在は、勤務成績における昇給への反映は行っていないが、人事評価の試行結果を考慮しながら昇給へも反映させていく予定。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

稲 敷 市	茨 城 県	国
1人当たり平均支給額(20年度) 1,594 千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,914 千円	—
(20年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1.5月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1.5月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1.5月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職監督加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

1. 勤務成績の評定の実施状況

平成19年度より、人事評価制度の試行を開始し、現在も試行中である。今後は、試行結果を考慮し、勤務成績に反映していく予定。

2. 昇給への勤務成績の反映状況

現在は、勤務成績における昇給への反映は行っていないが、人事評価の試行結果を考慮しながら昇給へも反映させていく予定。

(2) 退職手当（21年4月1日現在）

稲 敷 市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例(2～20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例(2～20%加算)
1人当たり平均支給額 20,464 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

支給実績(20年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%		%
	%		%
	%		%
	%		%
	%		%

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 稲敷市においては、平成21年4月1日制度廃止。

(4) 特殊勤務手当（21年4月1日現在）

支給実績(20年度決算)		404 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		18,364 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)		5.2 %	
手当の種類(手当数)		5	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
社会福祉業務手当	社会福祉課	生活保護関係	月額5,000円
市税等滞納整理従事手当	税務課・徴収係	市税等の徴収	日額300円
感染症防疫作業 従事手当	健康増進課	感染症患者の救護・病原 体の付着した物件の処理 ・家畜の防疫	1日300円を超えない範囲内 において規則で定める額
動物死体処理作業 従事手当	生活環境課・衛生係	動物死体処理	日額300円
行旅病人・死亡人・変死 人の取扱いに従事する 手当	社会福祉課	行旅病人等収容業務	1件3,000円を超えない範 囲内において規則で定める 額

(5) 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	28,222 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	74 千円
支給実績(19年度決算)	36,911 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	87 千円

(6) その他の手当 (21年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員一人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円, 子6,500円等	同じ		40,299 千円	224 千円
住居手当	借家:(家賃-23,000円)÷2+11,000円等(27,000円限度) 持ち家:2,500円 (新築後5年間)	同じ		9,181 千円	209 千円
通勤手当	交通機関の運賃(月額最高55,000円), 片道2km以上の自動車等利用者に距離による加算等	異なる	片道2km以上の自動車等利用者に距離による加算	40,092 千円	106 千円
管理職手当	部長15%, 次長等13%, 課長等10%	異なる	国は本省の部長25%, 課長20%, 出張所の課長12%等	28,705 千円	542 千円
休日勤務手当	給料×100分の135	同じ		千円	千円
災害派遣手当	30日以内の公用施設利用日額3,970円等				
宿日直手当	日額4,200円(勤務5時間未満は半額)	同じ		2,050 千円	8 千円
管理職員特別勤務手当	6,000円, 6時間を超える場合は, 9,000円等				千円

5 特別職の報酬等の状況（21年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	780,000 円 (円)	(参考)類似団体における最高／最低額 1,010,000 円/ 455,000 円
	副 市 長	680,000 円 (円)	800,000 円/ 347,500 円
	収 入 役	640,000 円 (円)	660,000 円/ 565,000 円
報 酬	議 長	420,000 円 (円)	495,000 円/ 274,000 円
	副 議 長	380,000 円 (円)	440,000 円/ 234,000 円
	議 員	360,000 円 (円)	400,000 円/ 220,000 円
期 末 手 当	市 長	(21年度支給割合)	
	副 市 長	3.35 月分	
	収 入 役		
退 職 手 当	議 長	(21年度支給割合)	
	副 議 長	3.35 月分	
	議 員		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副 市 長	給料月額 × 支給率	17,160,000 円
	収 入 役		8,432,000 円
			7,168,000 円

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

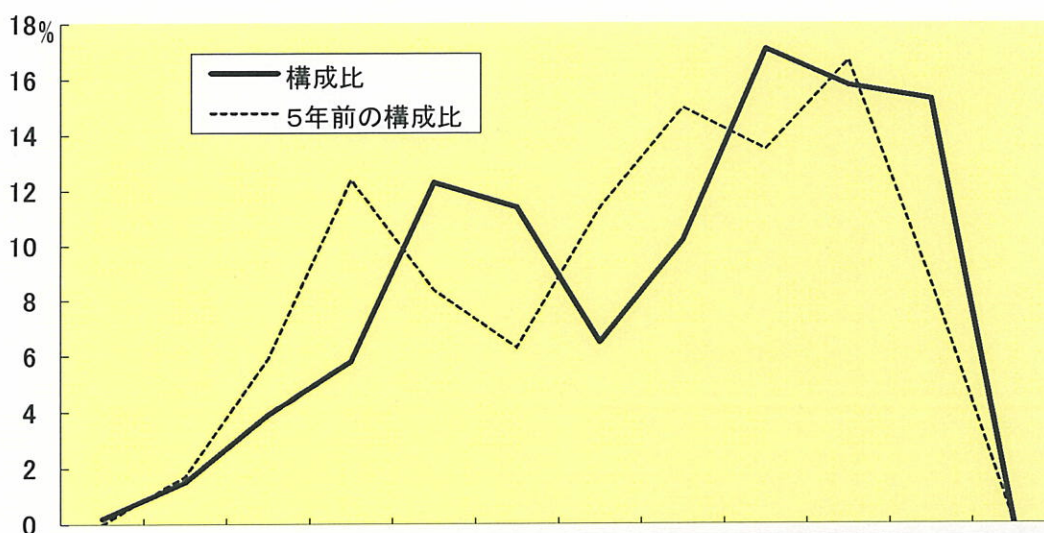
(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成20年	平成21年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	5		退職者欠員不補充及び民間委託による減 市税のコンビニ収納準備業務終了による減
		総務	111	109	△2	
		税務	34	33	△1	
		農林水産	21	21		
		商工	5	5		
		土木	31	31		
		民生	64	64		
		衛生	22	20	△2	
		小計	293	288	△5	《参考》 人口1万人当たり職員数60.64人 類似団体の人口1万人当たり職員数72.65人
	教育部門	129	122	△7	退職者欠員不補充及び民間委託による減	
	小 計	422	410	△12	《参考》 人口1万人当たり職員数86.32人 類似団体の人口1万人当たり職員数98.13人	
公営企業会計等部門	水道	15	15			
	下水道	15	15			
	その他	24	24			
	小計	54	54			
合 計			476 [523]	464 [523]	△12 [0]	《参考》 人口1万人当たり職員数97.69人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（21年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	7人	18人	27人	57人	53人	30人	47人	79人	73人	71人	0人	463人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年 4月1日 職員数	平成22年 4月1日 職員数	純減数	純減率
人 510	人 465	人 45	% 8.8

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分		17 年	18 年	19 年	20 年	21 年	18～21 年	(参考)
部 門		計画始期	1 年 目	2 年 目	3 年 目	4 年 目	計	数値目標
一般行政	職員数	315	304	298	293	288	—	289
	増 減		△11	△6	△5	△5	△27(103.8%)	△26
教 育	職員数	143	139	129	129	122	—	127
	増 減		△4	△10		△7	△21(131.3%)	△16
消 防	職員数							
	増 減						(%)	
公営企業 等 会 計	職員数	52	58	56	54	54	—	49
	増 減		6	△2	△2		2(△66.7%)	△3
計	職員数	510	501	483	476	464	—	465
	増 減		△9	△18	△7	△12	△46(102.2%)	△45

(注)1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画

1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 19年度の総費用に占 める職員給与費比率
20年度	千円 902,230	千円 59,432	千円 107,037	% 11.9	% 13.5

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	人 15	千円 59,222	千円 7,891	千円 24,115	千円 91,228	千円 6,082	千円 5,553

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、20年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（21年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
水 道 局	43.3 歳	329,000 円	506,950 円
団 体 平 均	45.6 歳	370,362 円	564,094 円
事 業 者	一 歳		一 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

稲敷市（水道局）	稲敷市（一般行政職）
1人当たり平均支給額(20年度) 1,607 千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,594 千円
(20年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1.5月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1.5月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 一般行政職に同じ	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職監督加算 15～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（21年4月1日現在）

稲敷市（水道局）			稲敷市（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例（2～20％加算）			定年前早期退職特例（2～20％加算）		
1人当たり平均支給額		0 千円			

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（21年4月1日現在）

支給実績（20年度決算）		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度（支給率）
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

（注）国の制度では、平成22年度での完成時を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

稲敷市においては平成21年4月1日制度廃止。

エ 特殊勤務手当（21年4月1日現在）

支給実績（20年度決算）		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（20年度）		%	
手当の種類（手当数）			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	2,278 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	190 千円
支給実績(19年度決算)	2,054 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	114 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(21年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と 異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	国の制度と同じ	同じ		2,184 千円	218,400 円
住居手当	国の制度と同じ	同じ		354 千円	177,000 円
通勤手当	異なる(使用交通用具による加算制度)	同じ		1,421 千円	109,307 円
管理職手当	国の制度と同じ	同じ		1,655 千円	551,512 円

④ 定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年 4月1日 職員数	平成22年 4月1日 職員数	純減数	純減率
18 人	15 人	3 人	16.7 %

定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成20年4月1日	平成22年3月31日	15人

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

→6(3)②の参考を参照

平成20年4月1日水道事業統合により、配置人員の目標値達成。